



事例 ①  
立教大学

# リベラルアーツを堅持しながら 社会の要求に応える

わが国の18歳人口は、これまで十数年来の急激な減少カーブは緩むものの、今後もじわじわと減っていく。国公立・私立ともに戦後の高等教育機関は、この入学者数というデモグラフィックな変動に大きく揺さぶられてきたことは周知の通りだが、とくに私立セクターでは入学者の減少は大学経営を直接圧迫するだけに、大胆で早急な対応が求められる。この少子化に対する定員確保の方策は上位校、中堅校、新設校ごとに異なるが、「福祉」・「健康」・「スポーツ」など、これまで専門学校が対象としてきた分野を取り込む形で学部・学科の統廃合や新設を進めている点では共通しているようだ。

こうした学部・学科の新増設の趨勢の中で、特に上位の銘柄大学群の動向が私立セクター全体に及ぼすインパクトは極めて大きいものがある。では、各校はどのような戦略を意図し、この激変する大学改革を乗り切ろうとしているのか。この4月にあらたに異文化コミュニケーション学部とコミュニティ福祉学部(スポーツウエルネス学科)を立ち上げた立教大学の取組を紹介して、拍車がかかる新増設の背景の一端を探りたい。

## 大学改革への取組：学部新設と施設整備

同大学は、1874年、東京築地で聖書と英学を教える私塾

(立教学校)として発足して以来、広い視野と将来への展望を培い総合的な判断力を養成するという、いわゆるリベラルアーツを標榜する大学として名を馳せてきた。しかし、ここ数十年、その長い伝統から脱皮するかのように、大規模な学部・学科再編を実施してきている。平成8年度に法学部に政治学科を設置、翌年には教養教育の大改革として全国に全カリとしてその名を知られるようになった全学共通カリキュラムをスタート。平成10年度には、新座キャンパスに観光学部(観光学科)、コミュニティ福祉学部(コミュニティ福祉学科)を開設。平成14年度、経済学部には会計ファイナンス学科、理学部に生命理学科、社会学部に現代文化学科を設置、平成18年度には、池袋キャンパスに経営学部(経営学科、国際経営学科)、新座キャンパスに現代心理学部(心理学科、映像身体学科)を設置する一方で、文学部をキリスト教学科、文学科、教育学科、史学科に改組し、さらに経済学部には経済政策学科、社会学部にメディア社会学科、観光学部に交流文化学科、コミュニティ福祉学部には福祉学科、コミュニティ政策学科を設置した。

そしてさらに、この平成20年4月には冒頭に触れたように、複数言語の運用能力を基盤とし多文化共生社会で活躍できる人材を育成する「異文化コミュニケーション学部」(異文化コミュニケーション学科:池袋キャンパス)を、

また心身の健康やスポーツを通じて“健康”と“福祉”に携われる人材を育成する「スポーツウエルネス学科」をコミュニティ福祉学部(新座キャンパス)に設置するなど、これまでにないラインナップを取りそろえてきている(図表1)。

久しぶりに池袋キャンパスを訪れたが、ツタの絡まる講義棟の美しさや芝の青さは変わらないものの、いろいろな建物が立て込んできたという印象を受けた。実際、学部・学科の改編・新増設と並行して、平成8年度には16号館と太刀川記念館を設置。つづいて12年度に8号館、13年度には12号館、14年度には13号館、17年度には11号館を次々と落成するなど、キャンパス内の施設・設備面での拡充も進めてきている。財政的に余裕のある同大学ならではのインフラ整備のように思われるが、この点について、同大学に着任以来大学改革の中核を担い、平成19年から立教学院常務理事(企画担当)として学院の総合発展計画の策定・推進を担当してきた橋場文昭氏は、「本学のリベラルアーツの理念が実現されていくような一種の“仕掛け”を、施設・設備の面からバックアップしたい」と語る。

## 改革の内部事情とリソースの活用

このように、同大学はここ10年来、従来にない改革を押し進め、時代のニーズにも幅広く対応しようと拡大路線をひた走っているかのようである。また、他大学でも国際教養系やスポーツ系の新学部が陸続と設置されている現状からすると、そうしたニッチ市場を狙っての学生確保戦略の一環とも思われる。しかしながら、いささか古い話になるが、昭和40年代の理工系ブームの際には、同大学はそうした流行に乗らず「明治以来の立教が持つ少数教育主義」を固守し、伝統的なリベラルアーツを「今日の状況においてもなお維持」するため拡充を拒否したこともあった(『立教学院百年史』1974, 441頁)。大学を取り巻く環境や政策背景が異なることは言うまでもないが、建学の精神と10年来の拡大志向はどう折り合うのか。

橋場理事はこう述べる。「実は、この数年来の本学の学部新増設は18歳人口の減少といった外部圧力や新しい市場開拓といった要因によるのではない。むしろ学内の内部事情、特に教養部改組によって各学部に分属した教員を、より本学の教育・研究における目的達成のためにどう

再結集・再編するかを考えた末の成果だ」と振り返る。大綱化以降、ほとんどの大学で3系列(人文・社会・自然)・語学・体育それぞれを担当していた旧教養部の教員を専門学部に分属させることになったが、同大学でも同様の対応を行った。しかしこの数年間の学内外の評価や議論を通じて、専門分野ごとに教員層を再編した上で新たに専門学部を創設して再結集したほうが、教員自身のこれまでの研究・教育の成果が一層いかされるとともに、準拠意識の醸成からもまた同大学のリベラルアーツの推進からも効果的であるとの認識に至ったのだという。3系列の教員層はすでに文・理学部等にとけ込んでいるが、この4月に新設された異文化コミュニケーション学部とスポーツウエルネス学科は、まさに語学と体育担当教員層のための専門学部という意味合いが強いという。

また前述のように施設・設備の整備が進められているが、これについても池袋キャンパスの建築物は昭和30年前後に建てられたものが多く、ちょうど改築ならびに耐震補強などの時期に当たっているという事情がある。これらのインフラ整備には500億円程度の資金が想定されるが、今後15年ほどかけて学部定員増や人件費抑制など、これまでに策定された財政計画を着実に実行することで、償還していくとのことだ。こうした経営的に負荷のかかる事業を実現するため、学部人件費総額によるバーを設ける一方で、任期制教員等の採用を自由裁量とする方策や、教員数やコマ数を学内ルール化するなど教員側からの理解と協力も取り付けているとのことである。

図表1 立教大学の学部新増設(1998年～)

～1997	法、文、経済、理、社会の5学部体制
1998	観光学部、コミュニティ福祉学部
2002	経済学部会計ファイナンス学科、理学部生命理学科、社会学部現代文化学科
2006	経営学部、現代心理学部、経済学部経済政策学科、社会学部メディア社会学科、観光学部交流文化学科、コミュニティ福祉学部福祉学科、コミュニティ政策学科
2008	異文化コミュニケーション学部、コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科

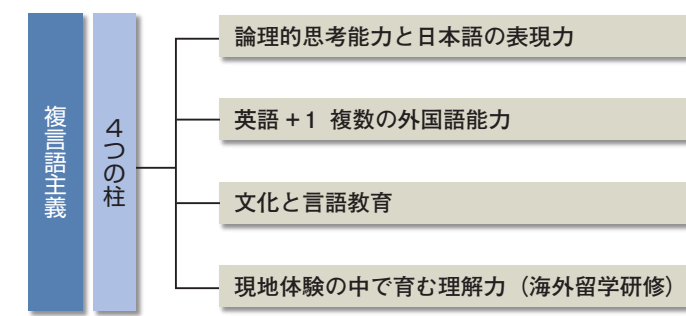


橋場文昭  
立教学院常務理事

また新座キャンパスでの新学部・学科の展開についても、昭和34年に根津財団(東武鉄道)から寄付された敷地の有効利用という側面もあるようだ。当初は池袋キャンパスの過密緩和のためもあって、1年生の1日利用という形で活用していた。しかしその地に全国に先駆けて新しく観光学部を創設し、また先行する福祉系大学とは異なるコンセプトとネーミングでコミュニティ福祉学部を新設するなどの方策を採り、それがスポーツウエルネス学科の増設につながったのである。

このように、同大学の学部・学科の新増設の戦略としては、内部リソースを最大限活用する方策を採っている。教員を新しく採用するよりも既存の学部・学科に所属している教員層を、より専門性が発揮できる新たな学部・学科等に異動してもらうことで、教員のモラルならびに教育効果のアップを図りつつ人件費も抑制し、また改築・改修の必要性を逆手にとって、新しい施設・設備を学生の教育環境や利便性の向上につなげ、さらに手つかずであったキャンパスをも有効利用している。そして特に重要なのは、こうした改組・改編が「お家事情」から発したとはいっても、外部関係者には大学改革に積極的であるというプラスイメージを植え付け、志願者には様々な学部レポートリーから選択肢を増やすというメリットを与え(実際に、同大学の志願者は10年前は35,000人程度だったが、今年度では72,000人と倍増した)、さらには入学後のキャンパスライフも充実させるなど、結果的には大学イメージにとっても入学定員市場においてもうまく歯車が回っているという点である。これについて橋場理事は「ハッピーなサイクル」と笑顔を見せる。

図表2 異文化コミュニケーション学部の特徴



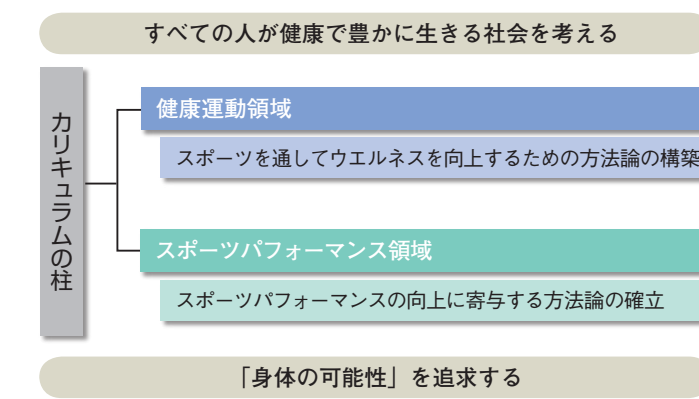
新学部・学科の特徴：リベラルアーツに基づいた専門性

さて、この4月に開設された異文化コミュニケーション学部とスポーツウエルネス学科(コミュニティ福祉学部)は、同大学の既存学部からの独立とはいえ、他大学に与えるインパクトも小さくなく、また今後の同大学の具体的な改革の方向性を垣間見ることができる。その特徴のエッセンスを紹介しておこう。

まず、異文化コミュニケーション学部であるが、すでに6年前に設置された異文化コミュニケーション研究科が母体となっている。英語+日本語+1(ドイツ語, フランス語, スペイン語, 中国語, 朝鮮語のいずれか)の複数言語の運用能力を徹底的に磨き、多文化共生社会におけるコミュニケーション能力の強化を図るのが、この新学部の売りだ。この英語+1言語の計2言語が必修という点は、単に英語教育だけを打ち出している他の同種の学部と大きく異なるところだ。コミュニケーション能力を重視した1年次の授業では1クラス6名の少人数教育を実現させ、週5回のコマ数を1年間にわたって展開する。また英語以外の必修言語(ドイツ語, フランス語, スペイン語, 中国語, 朝鮮語のいずれか)に関しても、1年次から週3回の授業を展開する。さらに2年次前期には、ゼミ形式のクラスを展開して効率的に言語能力を養い、半期の海外留学制度を導入するとしている。こうした徹底的な「ことば」の実践を経て、文化間に生じる交流・葛藤といった問題に取り組み解決する素地や姿勢を養い、多文化共生時代に活躍する人材の育成をめざすとしている(図表2)。

次にコミュニティ福祉学部の新設されたスポーツウエルネス学科では、特に「ウエルネス=人々の健康」に重点を置いた学びを展開するという。ともすればスポーツ系学部・学科というと、高い運動能力の学生を選抜してトップアスリートに養成するような傾向が強いが、同学科は所属するコミュニティ福祉学部のこれまでの実績と知見を背景に、しょうがい者スポーツや高齢者スポーツなども視野に入れて、すべての人がスポーツを通してウエルネスを向上するという視点を重視するとしている。具体的には健康運動とスポーツパフォーマンスの2つの領域を設定して、身体運動・処方・援助・コミュニティ

図表3 スポーツウエルネス学科が目指すもの



システム形成などについて総合的・専門的な課題を追求するというカリキュラムがとられている。また4年間を通して少人数でのゼミ体制がとられ、2年次にはワークショップへの参加が求められ、スポーツウエルネスに関する施設やスポーツビジネス、社会体育行政、トップアスリート養成の現場などでインターンシップ教育を行うなど、キャリア教育も重視されている(図表3)。

ただ新たな学部・学科とはいっても、異文化コミュニケーション学部の教員は、学部専門科目はもちろんのこと、全学部生を対象に展開される全カリ言語科目も担当している。またスポーツウエルネス学科にしても、これまでコミュニティ福祉学部が培ってきた福祉マインドと、総合的な身体能力の向上について理論と実践を通して得られるスポーツマインドの融合を目指すとしている。これらは橋場理事の言を借りれば、専門領域を学ぶとはいえ、あくまでも学士課程は、考える力を養うリベラルアーツを基盤とすべきであり、専門教育とはその分野のマインドを修得することが重要だということまで同大学に脈々と受け継がれてきた学士課程教育に対する認識と方法論が如実に反映されている。こうした意味で、これらの新学部・学科は、同大学の歴史からスピニアウトしたものではなく、本筋を行くものともいえるだろう。

課題と展望：理念と拡大志向の相克

実は、こうしたリベラルアーツの伝統の革新とその基盤の上に展開される新たな分野の開拓という改革の方向性は、2年ほど前に大橋総長が発表した「立教からの挑

戦」という7項目にわたる将来ビジョンにほぼ集約されている。そこでは、①建学の精神の実質化、②「英語の立教」の再生、③自立させるが孤立させない教育、④知の枠組みの再編、⑤地域社会との連携、⑥国際化から国際連携へ、⑦学び集うキャンパスのしくみと施設の整備、という7項目があげられている。異文化コミュニケーション学部の新設などは、まさに②の具現化ともいえるものだろう。

着々と将来ビジョンに向かって次々に新手を繰り出していく同大学ではあるが、しかしここ2、3年、同種のネーミングや趣旨の学部新設

は少なくない。異文化コミュニケーション学部に関していえば、早稲田大学(国際教養, 平成16年度)、獨協大学(国際教養, 19年度)をはじめ、明治大学(国際日本学部)、法政大学(グローバル教養学部)、青山学院大学(総合文化政策学部)などが、同じくこの20年度に開設されている。また、スポーツウエルネス学科についていえば、早稲田大学などが先行し、また法政大学も来年度にスポーツ健康学部の設置を予定している。こうした大学・学部群との競合が熾烈化する気配があるが、橋場理事は他大学の動向は気にしないという。むしろ「他とは横並びではなく、立教は独自に本流を行けばよい、それが立教らしさにつながる」と、これまでの伝統とブランドについて自信のほどを見せる。

さて、内部事情が契機となった学内改革は、今年度の異文化コミュニケーション学部とスポーツウエルネス学科の新設によって一応完了し、今後特に新しい学部・学科の設置は考えていないということである。学生数20,000人というのが同大学の適正規模であり、またスケールメリットが利く損益分岐点だと橋場理事は語る。むやみな拡大路線は同大学のセールスポイントであるリベラルアーツの根幹を揺るがすことになるとも言え、ブランド戦略のもとでの学生確保にはむしろ逆効果であることを見通しているのだろう。逆に言えば、こうした新学部・学科が、同大学のこれまでの伝統とブランドに背馳せずどう発展していけるのか、今後の展開に注目したい。

(橋本鉦市 東北大学/東京大学 大学院教育学研究科准教授)